

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【事業年度】	第10期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0791（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0850
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	-	-	-	-	4,621,843
経常利益 (千円)	-	-	-	-	427,511
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	242,726
純資産額 (千円)	-	-	-	-	1,542,080
総資産額 (千円)	-	-	-	-	3,077,904
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	45,193.10
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	7,688.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	7,435.80
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	47.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	16.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	353,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	689,785
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	817,531
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,526,868
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	63 〔 30 〕

(注) 1 第10期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	606,376	1,798,253	2,687,946	3,629,186	4,330,532
経常利益 (千円)	11,896	43,415	80,541	240,272	385,180
当期純利益 (千円)	7,096	24,552	27,836	121,742	239,586
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	11,180	-
資本金 (千円)	40,000	40,000	290,000	460,000	468,537
発行済株式総数 (株)	800	800	4,500	15,500	32,314
純資産額 (千円)	49,998	74,551	602,388	1,147,330	1,388,492
総資産額 (千円)	213,059	475,779	1,216,264	1,824,246	2,809,850
1株当たり純資産額 (円)	62,498.10	93,189.19	133,864.05	74,021.35	42,968.77
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	1,000	500
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	8,870.86	30,691.09	6,957.48	8,909.09	7,588.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	8,385.29	7,339.61
自己資本比率 (%)	23.5	15.7	49.5	62.9	49.4
自己資本利益率 (%)	15.3	39.4	8.2	13.9	18.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	124.6	63.3
配当性向 (%)	-	-	-	12.7	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	45,687	70,493	245,813	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	43,675	29,147	85,584	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	28,857	742,750	185,988	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	55,937	699,047	1,045,264	-
従業員数 (名)	11	22	47	64	52
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔36〕	〔42〕	〔28〕	〔38〕	〔30〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 第6期から第8期までの株価収益率は、当社株式が非上場でありますので、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期中平均雇用人員（1日8時間換算）であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。なお第6期から第9期までの従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期末雇用人員であり、臨時従業員には、パートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。同様の方法によった場合の第10期の臨時従業員数は29名です。
- 6 第7期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 7 第7期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第6期については、当該監査を受けておりません。

2【沿革】

当社は、平成6年に榊原暢宏（現代表取締役）が個人でバイクロードサービスを目的として、創業いたしました。その後、平成9年愛知県名古屋市昭和区明月町にて、現在のジャパンベストレスキューシステム株式会社の前身である「日本二輪車ロードサービス株式会社」を設立いたしました。

「日本二輪車ロードサービス株式会社」設立以後の企業集団に係る経緯は、以下のとおりであります。

- 平成9年2月 愛知県名古屋市昭和区明月町に、バイクロードサービスの全国組織を構築するため日本二輪車ロードサービス株式会社（資本金10,000千円）を設立。
- 平成10年6月 本社を愛知県名古屋市昭和区御器所に移転。
- 平成11年8月 商号をジャパンベストレスキューシステム株式会社に変更。
- 平成12年1月 加盟店研修・教育事業を開始。
- 平成12年11月 東京事務所を開設。
- 平成13年1月 株式会社エイブルとの提携事業である「入退居時のカギ交換サービス」を開始。
- 平成13年9月 本社を愛知県名古屋市昭和区御器所から愛知県名古屋市昭和区鶴舞に移転。
- 平成14年5月 大阪事務所を開設。
- 平成14年7月 株式会社ホンダモーターサイクルジャパンとの提携事業である「Honda スクーター盗難補償システム」を販売開始。
- 平成14年8月 旭硝子株式会社との提携事業である一般消費者向け緊急ガラス割換サービス「旭硝子ガラスの救急車」を開始。
- 平成14年10月 当社加盟店の研修施設を全国8ヶ所に設置。
- 平成15年6月 ホームセキュリティ・システムの「シンプルセキュリティ」を開発、販売開始。
- 平成15年7月 株式会社ホンダモーターサイクルジャパンとの提携事業である「Honda Motorcycle盗難補償システム」を販売開始。
- 平成16年4月 セコム株式会社とセコムテクノサービス株式会社との共同出資で「セコムウィン株式会社」を当社出資比率33.3%にて設立し、高機能防犯性ガラスの販売を開始。
- 平成16年6月 株式会社I N A Xとの共同出資で「株式会社水の救急車」を当社出資比率40.0%にて設立し、水まわりサービス事業を拡充。
- 平成16年8月 株式会社ミニミニ企画との提携事業である賃貸入居者向け「ミニミニ入居安心サービス」の販売を開始。
- 平成16年11月 BLUE AMBULANCE株式会社への出資。（当社出資比率20.0%）
- 平成17年2月 全国大学生生活協同組合連合会との提携事業である大学生生活協同組合員向け「学生生活110番」に関するサービスを開始。
- 平成17年8月 東京証券取引所マザーズに株式を上場。
- 平成17年10月 株式会社ウエスト（現：株式会社骨太住宅）との共同出資で「株式会社ハウズドクター」を当社出資比率40.0%にて設立し、屋根のリフォームサービスを開始。
- 平成17年11月 JBR Bike Relations株式会社を当社出資比率100.0%にて設立。
- 平成17年11月 ジャパンロックレスキューサービス株式会社への出資。（当社出資比率35.0%）
- 平成18年4月 当社会員事業のうち、バイク会員を分割しJBR Motorcycle株式会社を設立。
- 平成18年4月 株式会社バイクプロスへの出資。（当社出資比率35.7%）

3【事業の内容】

当社は「困っている人を助ける」を企業理念として、生活トラブル全般を解決するサービスを全国で展開しております。当社が対応する生活トラブル解決サービスは、バイクユーザーが運転中に見舞われる故障に際しての緊急サポートやガラスの割換工事、水まわりのトラブル解決、カギの交換など日常生活のなかで皆様が直面するお困りごとです。

当社は、上記の生活トラブル解決サービスを「生活救急車」の総合ブランドのもとに全国において展開しております。当社は広告宣伝や各種営業活動を通して「生活救急車」ブランドの向上をはかり、お客様の認知度を高めて集客に努めるとともに、多数のお客様の日常生活のお困りごとを分析し、新たなサービスを開発してお客様に提供しております。

当社は、全国の加盟店・協力店ネットワークを使って事業を展開しております。当社の加盟店・協力店は、それぞれの担当地域において、当社が作業依頼された各種の生活トラブル解決サービスを実際にお客様に提供します。当社は、自社内のコールセンターにおいて、多数のお客様のお問合せを迅速に処理し、お客様の最寄りの加盟店・協力店に作業手配を行います。お客様のもとに駆けつけたサービススタッフが作業を完了するまで、お客様とサービススタッフをフォローいたします。また、お客様に満足いただけるサービスを提供し、「生活救急車」ブランドを発展させるために、加盟店・協力店スタッフのサービス内容のチェックや指導を行い、加盟店・協力店ネットワークを強化するために加盟店・協力店の新規募集、教育、育成等総括的管理を行っております。

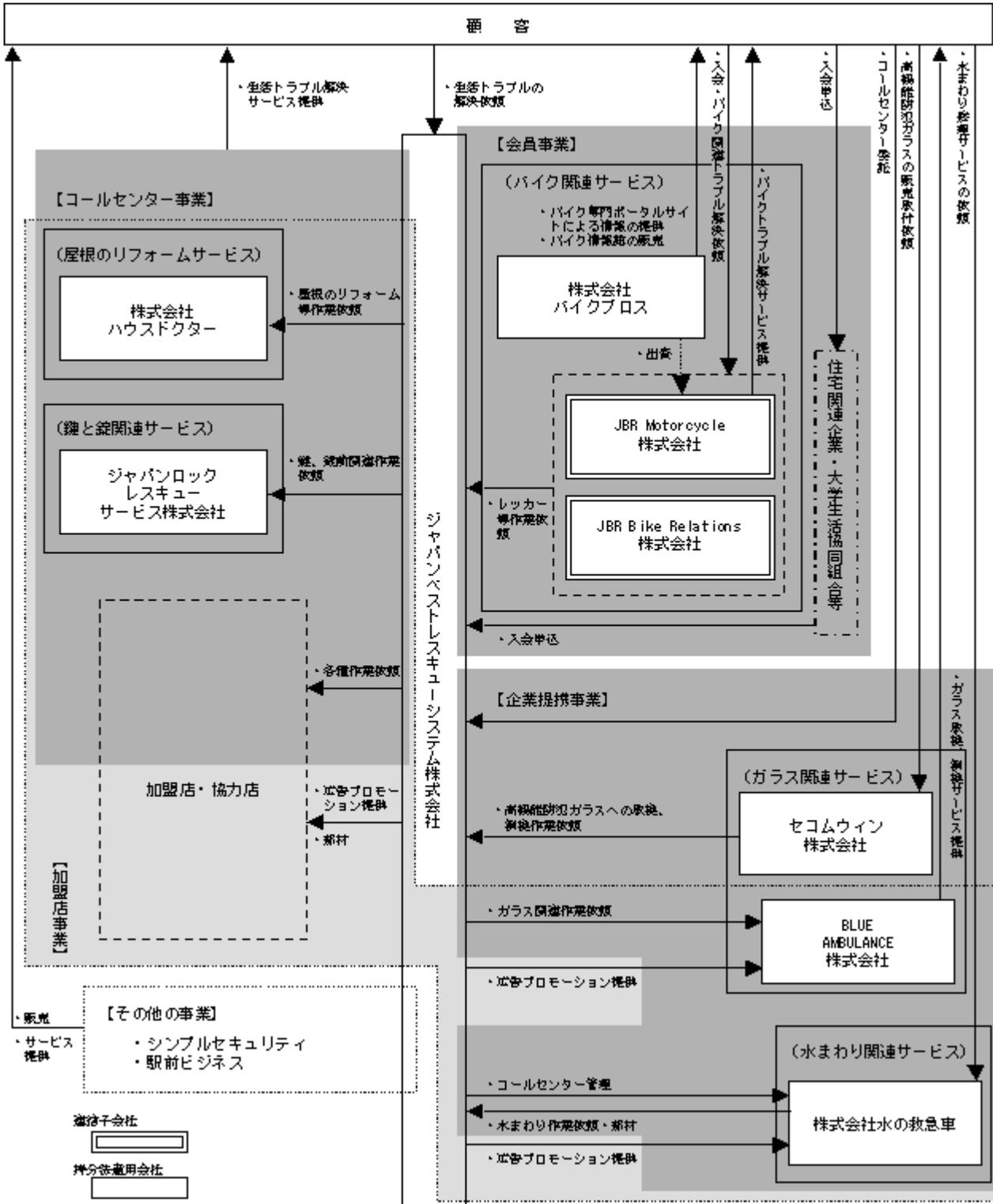
加盟店は必要に応じて研修を受け、一定の技術や接客マナーを身につけた後で、担当地域でお客様にサービスを提供いたします。その際、当社指定のユニフォームを着用し、当社のブランドのシンボルである「生活救急車」でお客様のもとに駆けつけます。また加盟店は、担当地域における「生活救急車」の生活トラブル解決サービスの広告・宣伝に必要なプロモーション費用を一部負担しております。

協力店は、加盟店のみではカバーできない地域のお客様へのサービスや、レッカー車による故障したバイクの搬送、害虫駆除や業務用エアコンの修理など一定の設備や専門性が要求されるサービスを担当しております。加えて、担当地域の加盟店のみで対応が可能であると考えられる数を超える作業依頼を受け付けた場合においては、協力店が補助的にサービスを提供することがあります。当社では、全国レベルでのサービスネットワークを効率的かつ迅速に構築するために、予想される地域別の作業依頼件数や、近隣地域の加盟店ネットワークの構築状況等に応じて、加盟店に加えて補助的な役割を果たす協力店についても、一定の技術レベル、当社の企業理念への理解及び接客マナーに対する考え方を確認した上で、その獲得に努めております。なお、協力店は、担当地域のプロモーション費用の負担は行いません。

平成18年9月30日現在で、加盟店数は377拠点、協力店は314拠点となっております。

なお、当社グループは、当社、子会社2社（JBR Motorcycle株式会社、JBR Bike Relations株式会社）及び関連会社6社（セコムウィン株式会社、株式会社水の救急車、BLUE AMBULANCE 株式会社、株式会社ハウズドクター、ジャパンロックレスキューサービス株式会社、株式会社バイクプロス）より構成されており、コールセンター事業をはじめ、会員事業、企業提携事業等を展開しております。

当社グループの事業系統図は次ページのとおりです。

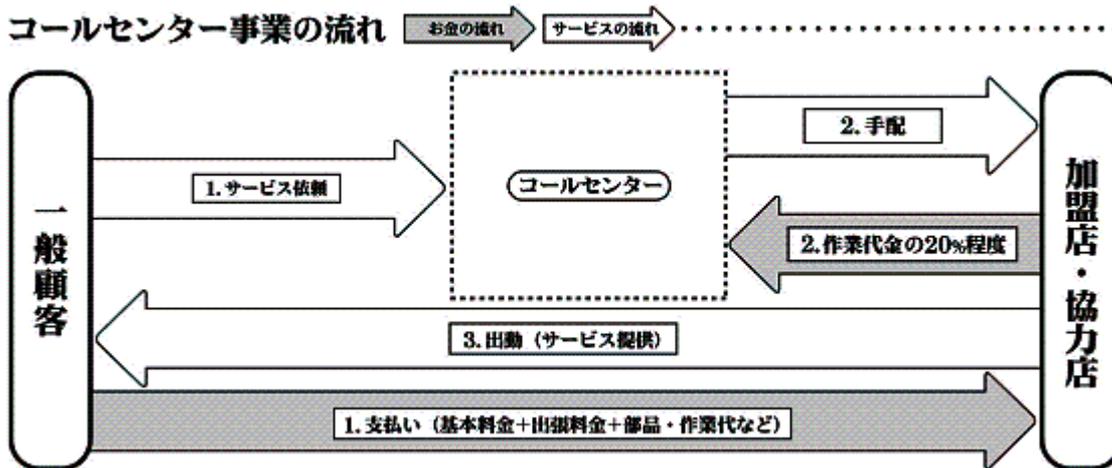


(1) コールセンター事業（非会員のお客様）

当事業では、ガラスの割換工事、水まわりのトラブルやカギの交換、バイク・自動車ロードサービス、その他の生活総合救急サービスを24時間365日稼働のコールセンターで随時受け付けております。

コールセンターは愛知県名古屋市昭和区鶴舞の本社内には設置し、専任のオペレーターが電話による作業依頼を受け、内容に応じ、加盟店や協力店に作業を手配しております。

コールセンター事業のお客様は、タウンページ、チラシ、インターネット、その他の広告を見た一般顧客であります。



（注1）コールセンター事業は、加盟店・協力店への作業手配事業であります。当社は手配の対価として、加盟店・協力店が一般顧客から回収した作業代金の原則として20%を売上として計上しております。

（注2）各作業の標準的な価格は、一般ガラス割換20,500円、トイレの詰まり除去11,550円、カギのシリンダー交換18,900円（すべて税込）となっております。

(2) 会員事業

入居、入学、購入などの際に会員サービスに入会いただいたお客様から前もって会費をいただき、お困りごとがあったときに現場出動を行う事業です。会員事業には、主としてロードサービス、盗難補償を提供する「バイク会員」と、主として生活トラブル解決サービスを提供する「生活会員」があります。今期における新規入会会員数はバイク会員99千人、生活会員115千人です。

バイク会員

バイクユーザーを対象顧客とした会員制ロードサービス商品の「バイクロードサービス」「JBR盗難補償システム」「スクーターレスキューシステム」で、ツーリング途中の予期せぬトラブルなどに全国で24時間365日対応し、近年多発する盗難についても補償を行う会員サービスを展開しております。

同様のサービスとして、株式会社ホンダモーターサイクルジャパンやヤマハ発動機販売株式会社等のバイクメーカーと提携し、バイクユーザーを対象とした「盗難補償システム」会員を募っております。

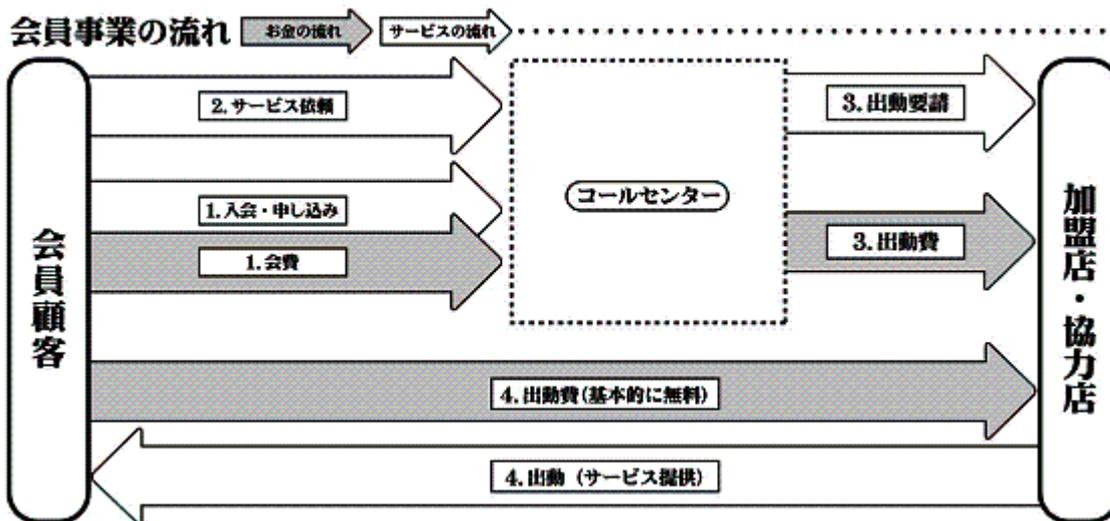
標準的な会員年会費は、バイク盗難補償システム会員については16,900円、スクーター会員については1,200円（すべて税込）です。

生活会員

全国大学生生活協同組合連合会と提携した会員サービスである「学生生活110番」は、会員の大学生並びにその家族を対象とした、学生生活や日常生活の中のお困りごとに対するレスキューを全国で24時間365日提供しております。

賃貸住宅入居者向けの「安心入居サポート」は、不動産賃貸事業を行っている企業と提携し、入居中の生活トラブルをサポートする会員サービスとして展開しております。

標準的な生活会員年会費は、4,725円（消費税込）です。



(注) 会員事業では入会時にお客様からあらかじめ会費をいただいています。会員から作業依頼を受けた場合は、入会時の条件に基づいて、無料あるいは割引価格で加盟店・協力店の手配を行います。発生した作業代金あるいは作業代金と割引価格との差額は当社の負担となります。

(3) 企業提携事業

包括提携事業

企業と提携して、提携企業の顧客に対し、生活トラブル解決サービスを行っております。

現在の包括提携事業は、旭硝子株式会社との業務提携による「旭硝子ガラスの救急車」事業、株式会社I N A Xとの合弁会社「株式会社水の救急車」による水まわりサービス事業、セコム株式会社とセコムテクノサービス株式会社との合弁会社「セコムウィン株式会社」による高機能防犯性ガラスの取り付け施工事業です。

包括提携事業は当社が提携企業と包括的に事業を提携している事業です。業務の流れは提携企業により異なりますが、提携企業と当社の間で業務提携契約が締結されております。

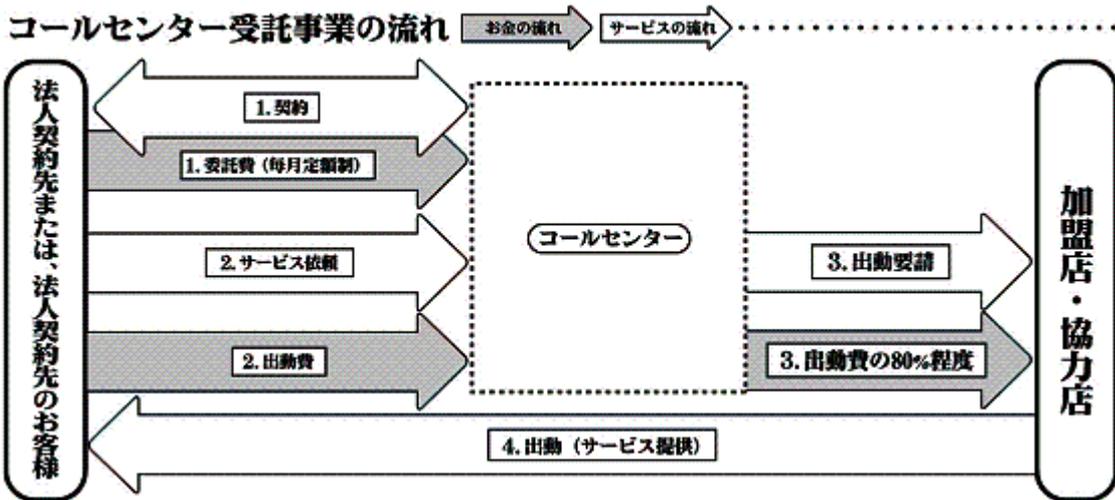
(注) 当社は作業代金の100%を売上として計上しております。当社は一般顧客あるいは提携企業から作業代金の100%を回収し、原則として作業代金の80%を外注費(売上原価)として加盟店・協力店に支払っております。

コールセンター受託事業

当事業では、「生活救急車」の展開により構築した加盟店・協力店ネットワークを利用して、提携法人顧客に対するコールセンター代行サービス及びカスタマーサポート代行の業務受託サービスを行っております。法人契約先、あるいは法人契約先のお客様からのお電話を、法人契約先に代わって当社コールセンターでお受けし、加盟店・協力店に出動要請を行っております。

セキュリティ関連業、不動産業、サービス業、その他様々な業態の企業より業務を受託しております。

コールセンター受託事業の提携企業数は平成18年9月30日現在で87社です。



(注) コールセンター受託事業は当社がコールセンター業務を代行している企業から直接作業を受託している事業です。受託企業と当社の間で業務提携契約が締結されており、当社は作業代金の100%を売上として計上しております。当社は受託企業から作業代金の100%を回収し、作業代金の原則として80%を外注費(売上原価)として加盟店・協力店に支払っております。

(4) その他の事業

その他の事業では、「生活救急車」ブランド全体としての受注拡大のために加盟店より一部費用負担を受けるプロモーション業務、当社開発ホームセキュリティ商品「シンプルセキュリティ(注1)」の販売、西日本旅客鉄道株式会社や名古屋鉄道株式会社と提携して、駅前店舗を受注窓口として生活のお困りごとを解決する「駅前ビジネス事業(注2)」を行っております。

注1 コンセントに挿すだけで簡単に設置できるホームセキュリティシステムです。室内異常を感知した場合、自動的に予め設定した電話番号やメールアドレスに異常を知らせます。

注2 「お困りごとは駅で解決」というコンセプトに基づいた鉄道会社との提携事業です。西日本旅客鉄道株式会社および名古屋鉄道株式会社の駅構内または駅に隣接した店舗で、当社加盟店・協力店によるパソコン・ガラス・水まわり・カギの交換等の出動サービスの受付を行っています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
JBR Bike Relations 株式会社	名古屋市昭和区	30,000	会員事業	100.0	役員の兼任があります。
JBR Motorcycle株式会社	名古屋市昭和区	98,000	会員事業	60.0	役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社)					
セコムウィン株式会社	東京都中野区	15,000	企業提携事業	33.3	当社と業務委託契約を締結しております。役員の兼任があります。
株式会社水の救急車	名古屋市昭和区	75,000	企業提携事業	40.0	当社と業務委託契約を締結しております。役員の兼任があります。
BLUE AMBULANCE 株式会社	愛知県小牧市	11,750	企業提携事業	20.0	当社と業務委託契約を締結しております。役員の兼任があります。
株式会社ハウスドクター	東京都新宿区	100,000	コールセンター 事業	40.0	当社と業務委託契約を締結しております。役員の兼任があります。
ジャパンロックレスキュー サービス株式会社	大阪府吹田市	25,000	コールセンター 事業	35.0	当社と業務委託契約を締結しております。役員の兼任があります。
株式会社バイクプロス	東京都千代田区	386,160	会員事業	35.7	役員の兼任があります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 JBR Motorcycle株式会社は、平成18年4月3日付で会社分割によって設立されたことにより、連結子会社となっております。なお、同社は特定子会社に該当いたします。
- 3 株式会社ハウスドクターは、平成17年10月24日付で出資したことにより議決権の所有割合が40.0%となったため、関連会社となっております。
- 4 ジャパンロックレスキューサービス株式会社は、平成17年11月25日及び平成18年9月28日付で出資したことにより議決権の所有割合が35.0%となったため、関連会社となっております。
- 5 株式会社バイクプロスは、平成18年4月18日付で出資したことにより議決権の所有割合が35.7%となったため、関連会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コールセンター事業	10〔16〕
会員事業	14〔5〕
企業提携事業	20〔6〕
加盟店事業	9〔-〕
その他の事業	1〔1〕
全社(共通)	9〔2〕
合計	63〔30〕

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は〔〕内に1人1日8時間換算による年間の平均人員を外書きで記載しております。臨時雇用者数にはパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。

2 全社(共通)は管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
52〔30〕	30.5	2年 4ヶ月	3,961,621

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。

4 当期中において、従業員数が12名減少しておりますが、減少の理由は主として関係会社への出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係に特記すべき内容はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間企業の旺盛な設備投資や、円安基調を背景とした輸出回復により、「いざなぎ景気」越えを目前にした息の長い景気拡大を続けました。また、原油価格の高騰や短期金利の上昇の影響も軽微に終わり、地方における景気の温度差も緩和しました。

このような状況の下、当社グループは、会員事業において、賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」で、順調に新規会員を増加してまいりました。全国大学生生活協同組合連合会との提携会員サービス「学生生活110番」も順調に推移しました。バイク会員につきましては、平成17年11月にインターネットによる会員募集を行なう連結子会社「JBR Bike Relations株式会社」を設立いたしました。あわせて、平成18年4月には、会社分割にて連結子会社「JBR Motorcycle株式会社」を設立し、大手バイク情報誌を発行しバイク専門ポータルサイトを運営する「株式会社バイクプロス」から「JBR Motorcycle株式会社」への出資を受けると共に、弊社からも「株式会社バイクプロス」へ出資を行う等、当ビジネスの拡大を積極的に図ってまいりました。なお、「株式会社バイクプロス」への出資比率は35.7%となり、当社の関連会社となっております。

企業提携事業において、平成16年9月期（第8期）より業務を開始いたしましたセコム株式会社とセコムテクノサービス株式会社と共同出資で設立した「セコムウィン株式会社」におけるセコムあんしんガラス事業も順調に推移しております。また、「BLUE AMBULANCE株式会社」につきましては、一般ガラスの割換受注件数が鈍化したこともあり、業績は落ち着いておりますが、効率的な広告展開により、業績を向上させてまいります。株式会社INAXと共同出資で設立した「株式会社水の救急車」につきましては、サービスエリアの拡大や効率的な広告展開が効を奏し、業績を向上させております。

コールセンター事業においては、平成17年10月には株式会社ウエスト（現 株式会社骨太住宅）と共同出資で屋根のリフォームを行う「株式会社ハウズドクター」を設立いたしました。平成17年11月及び平成18年9月にはコールセンター事業のカギ部門に携わる「ジャパンロックレスキューサービス株式会社」への出資を行いました。それに伴い、当社の議決所有権割合が35%になりましたので、「ジャパンロックレスキューサービス株式会社」は当社の関連会社となっております。

以上の結果として、当連結会計年度における売上高は4,621,843千円、営業利益は433,082千円、経常利益427,511千円、当期純利益は242,726千円となりました。

なお、当連結会計年度の作業件数はガラス関連サービス32千件、水まわり関連サービス46千件、カギの交換関連サービス32千件、新規入会会員数はバイク会員99千人、生活会員115千人です。当連結会計年度末において、加盟店数は377拠点、協力店数は314拠点、同コールセンター受託先企業数は87社です。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

コールセンター事業（非会員）

コールセンター事業におきましては、カギ部門の売上が112,623千円、自動車部門の売上が34,548千円、パソコンサービス部門の売上が34,434千円等、推移いたしました。この結果、当事業の売上高は289,287千円、営業利益は117,121千円となりました。

会員事業

会員事業におきましては、安心入居サポート会員の売上が549,768千円、バイク会員のうちホンダ会員の売上が281,168千円等と推移いたしました。この結果、当事業の売上高は1,241,616千円、営業利益は431,917千円となりました。なお、バイク会員の展開の一環として、平成18年4月には、会社分割にて連結子会社「JBR Motorcycle株式会社」を設立し、「株式会社バイクプロス」から「JBR Motorcycle株式会社」への出資を受けると共に、弊社からも「株式会社バイクプロス」へ出資を行う等、当ビジネスの拡大を積極的に図っております。

企業提携事業

企業提携事業におきましては、水の救急車事業の売上が1,028,786千円と好調に推移いたしました他、旭硝子ガラスの救急車事業の売上が940,680千円、「セコムあんしんガラス」事業の売上が409,085千円等、推移いたしました。この結果、当事業の売上高は2,718,788千円、営業利益は182,793千円となりました。

加盟店事業

加盟店事業におきましては、プロモーション業務による売上が193,848千円、販促物の売上が7,234千円等となりました。しかしながら、広告宣伝費の負担もあり、この結果、当事業の売上高は207,247千円、営業損失は

208,008千円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、シンプルセキュリティ事業の売上が129,289千円という結果となりました他、駅前ビジネス事業の売上においては、35,614千円となりました。この結果、「その他」の事業の売上高は164,903千円、営業利益は8,554千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。
(以下「(2)キャッシュ・フローの状況」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、法人税等の支払額179,783千円、投資有価証券の取得による支出543,950千円等があったものの、税金等調整前当期純利益443,365千円の計上や短期借入金700,000千円の借入や子会社JBR Motorcycle株式会社での第三者割当増資の払い込みによる収入148,000千円等により、1,526,868千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、353,858千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益443,365千円の計上や法人税等の支払額179,783千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、689,785千円となりました。これは主に投資有価証券取得による支出543,950千円、販売用遠隔パソコン操作サービスライセンス等の無形固定資産の取得による支出127,922千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は817,531千円となりました。これは主に短期借入金の借入700,000千円や子会社JBR Motorcycle株式会社での第三者割当増資による株式の払い込みによる収入148,000千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生活総合救急サービスを主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コールセンター事業	4,418	
会員事業	578,625	
企業提携事業	2,117,057	
加盟店事業	66,347	
その他の事業	110,171	
合計	2,876,620	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前年同期については連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載を省略しております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コールセンター事業	289,287	
会員事業	1,241,616	
企業提携事業	2,718,788	
加盟店事業	207,247	
その他の事業	164,903	
合計	4,621,843	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
セコムウィン株式会社	409,868	8.9

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 前年同期については連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、生活総合サービスの市場で、今後も市場変化への対応力を強化し、お客様から“ありがとう”を言っただけのビジネスを推進することで、顧客満足の提供を通じ企業価値の向上を図ってまいります。

こうした状況下において、当社グループの対処すべき課題は、1) 会員事業の拡大、2) 加盟店ネットワークを活かした企業の駆けつけアウトソーシング、3) 新たな集客戦略の3つと考えております。今後、これらに重点をおいて対応を進めてまいります。

(1) 会員事業の拡大

当社グループは賃貸住宅仲介市場に新たなマーケットを創出すべく、安心入居サポート会員の展開を行っており、賃貸住宅仲介業者との提携を推進し、「入居」時における会員の獲得を進めております。現在、大手仲介業者とも提携を行い、提携店舗の大幅拡大を図っております。既に約149千人が会員となる等、非常に好調に伸長しておりますので、更に拡大を進めてまいります。

また、大学・短大・専門学校への入学者に対してもマーケットを創出すべく、全国大学生活協同組合連合会とタイアップを行い、新入生の「入学」時における会員の獲得を進めております。既に約39千人が会員となっており、更に拡大を進めてまいります。

合わせて、バイク会員に付きましても、バイクの「購入」時に、新規会員の獲得を更に推進すべく、現在のバイクメーカー、バイクショップ、バイク情報誌発行会社等との提携を強化することに加え、インターネットによる中古バイク市場もターゲットに据え、平成18年4月には会社分割にてJBR Motorcycle株式会社を設立し、当ビジネスの拡大を更に積極的に図ってまいります。

これら「入居」「入学」「購入」といったポイントを的確に捉えることで会員事業の拡大を図ります。

(2) 加盟店ネットワークを活かした企業の駆けつけアウトソーシング

企業のコスト抑制や身軽な組織化への移行に伴い、種々のアウトソーシングが検討されております。また、企業が抱える顧客の要望は、24時間365日対応の他、スピーディかつ丁寧な対応など、ますます高度化しており、それらが企業のCSにも結びついてまいります。

当社グループは全国に展開をしております加盟店ネットワークを活かし、それらのご要望にお応えすべく、生活救急車サービスによるアウトソーシングの受託を積極的に進めてまいります。

(3) 新たな集客戦略

集客をより効果的に進めるため、平成17年9月よりインターネットによる「駆けつけ館」等を推進しております。今後も新たな集客の柱を育てるべく、効果的な集客戦略を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご注意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

ビジネスモデルに関するリスクについて

(1) 加盟店・協力店の確保とサービスレベルの維持について

当社グループの作業ネットワークに加盟しております加盟店・協力店は、現場でお客様と対し、作業を行う重要なポジションにあり、加盟店・協力店の品質がそのまま作業の品質、お客様の満足度に結びついてまいります。したがって、当社グループが求める加盟店・協力店の品質は高いため、加盟店・協力店の絶対数が不足する可能性があります。その結果、当社グループの業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす恐れがあります。加盟店・協力店の離脱がありましても、他地域からの対応等で事業に支障がないようにすると共に、加盟店・協力店の加入促進及び統制・教育を図っております。

当社グループの業務の現場サービスを担う加盟店・協力店においては、当社基準による審査、面接、与信管理を行い、契約先を厳選しております。また、定期的追加教育、指導を実施し、サービスクオリティを確保し、「生活救急車」ブランドの浸透を図っておりますが、加盟店・協力店が、独立した経営主体であるため、個々に潜在的なリスクも抱えております。加盟店・協力店が、万一、サービス作業出勤において事故を発生させた場合の保険の充実を図っておりますが、加盟店・協力店が重大なクレームを発生させた場合には、当社グループと「生活救急車」他のブランドイメージや信用を失墜し、当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合に関するリスクについて

当社グループの事業は全国的な加盟店・協力店ネットワークが必要であり新規参入が困難なことから、現状では過当競争等による重要な影響は受けておりません。しかし、市場の成長に伴い、新規参入会社や既存会社との競合が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、加盟店・協力店がそれぞれのサービスを行うにあたっては、特段の許認可を必要としないものがほとんどであり、加盟店・協力店が既に保持する各種技術、資格、手元資金とノウハウがあれば独立することも可能で、当社グループと競合する可能性があります。しかし、かかる新規競合が、当社グループと同等の全国ネットワークを展開し、各種サービスの提供、会員システムを構築し、市場の信頼を得て会員数を確保することは容易ではなく、当社グループ事業に対して大きな影響をもたらすことはないと思われま。但し、事業範囲を一部のサービスに特化した場合や一部地域に限定した場合には、事業展開は短期間に可能となり、当該サービス、当該地域において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業展開について

当社グループは、生活救急サービスにおいて、市場ニーズとビジネスチャンスを的確に捉え、果敢に挑戦していくことが課題であると認識しており今後も更に当社グループのサービスネットワークを活かした提携事業、新規事業、新規商品の開発、関係会社等の設立等を積極的に展開していく所存であります。

例えば、現在、旭硝子株式会社との業務提携による「旭硝子ガラスの救急車」事業、株式会社I N A Xとの共同出資会社「株式会社水の救急車」による水まわりサービス事業、セコム株式会社とセコムテクノサービス株式会社との共同出資会社「セコムウィン株式会社」による高機能防犯性ガラスの取り付け施工事業、株式会社骨太住宅との共同出資会社「株式会社ハウズドクター」との屋根のリフォーム事業などの各企業等との提携を行う他、「ジャパンロックレスキューサービス株式会社」、「株式会社バイクプロス」等へも出資を行い、事業の拡大を図っております。また、現在、当社グループの会員事業について、バイク会員に関してはバイクメーカーと、また生活会員に関しては、大学生協同組合や不動産賃貸事業を行っている企業と提携しております。

しかしながら、将来において、これら提携事業、新規事業、新規商品の開発及び関係会社等の展開等の状況予測が容易ではなく、また、必ずしも市場に受け入れられる保証はないことから、当社の想定する収益を達成せず、今後の当社の事業拡大ならびに業績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において、これら事業提携が解消となった場合には、当社の事業拡大並びに当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

組織のリスクについて

(4) 人員計画及び組織について

今後、当社が成長していくためには、顧客満足を更に得られるよう、顧客に直接対応するコールセンター要員ならびに現場サービスを行う加盟店・協力店の優秀な人材をいかに確保し育成するかが、重要な課題であると考えております。また、事業拡大を支えるため、内部管理等の人材も充実させる必要があります。

当社におきましては、社員及びパートタイマー他の従業員、加盟店・協力店スタッフの各員の満足を得られるよう、「仕事のやりがい」「待遇の継続的改善」「健全な人間関係の形成」を基本とし、健康で明るい職場の構築を目指し、人材の充実並びに、職場教育を実施しております。しかしながら、当社の計画目標に適した人材の確保及び育成ができなかった場合には、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小規模組織であることについて

当社は創業後の社歴が浅く社員数も比較的少数であるため、各業務分野、内部管理において少人数の人材に依存しております。当社では特定の人員に過度の依存をしないよう、優秀な人材の確保、育成により経営体制を整備し、全般的な経営リスクの軽減に努めると共に、内部管理体制の整備・強化を図ってまいります。しかしながら、当社の事業拡大に応じた十分な人材の確保、育成ができるか否かは不確定であり、これらが不十分な場合は、当社の業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 特定の役員への依存について

当社の代表取締役である榊原暢宏は最高経営責任者として当社経営及び事業推進全般について重要な役割を果たしております。取締役業務部長宮本稔久は当社創業当時より商品開発、システム開発に、取締役平井伸吾は就任以来営業統括として、また、取締役管理部長鈴木良夫は就任以来管理統括として、それぞれが重要な役割を果たしております。当社では経営体制を強化するため、人材拡充及び育成を行っており、今後それらが進んでいくに従い、榊原暢宏をはじめとする特定の役員への依存度は相対的に低下するものと予想されます。しかしながら、依然として彼らに対する依存度が高く、近い将来において何らかの理由により、彼らの業務遂行が不可能となった場合、当社の業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす恐れがあります。

社内システムのリスクについて

(7) システムについて

会員数の増加またはアクセス数の増加、人的過失、災害、停電など様々な原因により、システムダウン、データの配信不能などのシステム障害が発生する可能性があります。当社では、業務部システムグループがシステムの管理を行っており、緊急時にも社内技術者による迅速対応が可能と考えております。しかしながら、大規模災害等の想定範囲を超える障害が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスクについて

(8) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社はストックオプション制度を採用しております。旧商法の規定に基づき、平成16年4月25日開催の臨時株主総会、平成16年9月14日開催の臨時株主総会及び平成17年12月27日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員、及び社外協力者に対して新株予約権（ストックオプション）を付与しております。こうした制度は、当社グループの業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、かかる新株予約権が行使された場合、一株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も、優秀な人材を確保することを目的として、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。その際には、平成18年5月より施行されました会社法により、ストックオプションに関する費用が計上されることとなります。

(9) 個人情報の保護について

当社は、会員ならびに一般顧客に関する大量の個人情報を取り扱っております。情報セキュリティの徹底を行い、プライバシー保護の観点からサービス対応を行う加盟店・協力店等への会員情報の開示も必要最小限に止め、個人情報を取り扱うメインサーバーの外部からのアクセス遮断、社員・パートタイマー他の従業員ならびに加盟店・協力店に対する情報セキュリティ教育を実施し、内部監査の徹底等、コンプライアンス面における情報管理体制の充実に注力いたしております。

ただし、万一自然災害等によってかかるセキュリティシステムに障害が発生した場合、または、関係者による人為的な事故若しくは悪意による情報漏洩が発生した場合には、当社の情報管理に多大な支障をきたし、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、その後の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社のみならず、加盟店、協力店、関係会社、受託企業における類似の事態が発生した場合も、当社グループに対する信用失墜に繋がり、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 商標権について

当社はこれまで、商標権に関して他社の知的財産の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社の事業全般における知的財産の現況を完全に把握することは困難であり、当社が把握できないところで他社が権利を保有している可能性は否めません。また、今後当社の事業における第三者の商標権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、「JBR」（商標登録第4326162号、4439632号）、「生活救急車」（商標登録第4596651号）、「ガラスの救急車」（商標登録第4581178号）、「水の救急車」（登録商標4679375号）、「学生生活110番」（商標登録4706840号）等を保有いたしておりますが、それらの商標権に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告を行い、差止請求等法的措置により知的財産としての当社資産の保護を行ってまいります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	株式会社エイブル	リフォーム工事請負基本契約	鍵交換・保守業務に係わる契約	平成13年1月1日から平成13年12月31日 (以後、1年毎の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	旭硝子株式会社	業務提携包括契約	「旭硝子ガラスの救急車」コールセンター業務、マーケティング及び業務手配	平成14年8月21日から平成15年8月20日 (以後、1年毎の継続契約)
JBR Motorcycle株式会社	株式会社ホンダモーターサイクルジャパン	取引契約	「Honda Motorcycle盗難補償システム」に係わる契約	平成15年7月1日から平成16年6月30日 (以後、1年毎の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	朝日火災海上保険株式会社	業務委託契約	「朝日火災のホームサポートサービス」に係わる契約	平成16年1月1日から平成16年12月31日 (以後、1年毎の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	セコムウィン株式会社	業務委託契約	「セコムあんしんガラス」等に係わる販売業務、及び業務手配	平成16年4月1日から平成19年3月31日 (以後、1年毎の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	株式会社水の救急車	業務委託契約	「株式会社水の救急車」コールセンター業務、マーケティング及び業務手配	平成16年6月30日から平成17年6月29日 (以後、1年毎の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	株式会社ミニミニ企画	業務請負契約	「ミニミニ入居安心サービス」に係わる契約	平成16年8月10日から平成20年8月9日 (以後、1年毎の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	全国大学生生活協同組合連合会	取引契約	「学生生活110番」に係わる契約	平成17年2月1日から平成18年1月31日 (以後、1年毎の継続契約)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結事業年度における流動資産の残高は、2,164,508千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により現金及び預金の流入が443,365千円あったことによるものです。

(固定資産)

当連結事業年度における固定資産の残高は、911,181千円となりました。これは主に、投資有価証券取得543,950千円、販売用遠隔パソコン操作サービスライセンス等の無形固定資産の取得127,922千円に伴うものです。

(流動負債)

当連結事業年度における流動負債の残高は、1,415,424千円となりました。これは主に短期借入金700,000千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結事業年度における固定負債の残高は、120,399千円となりました。これは主に、長期前受収益が58,318千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結事業年度における純資産の残高は1,542,080千円となりました。これは主に、当期純利益242,726千円によるものです。

(2) 経営成績の分析

当社グループが創業以来取り組んでまいりました「バイクロードサービス」及び「生活救急車」においては、常に消費者ニーズを事業内容に反映してまいりました。さらに当連結事業年度では、大学生協同組合員に対応した会員サービス「学生生活110番」を展開し、従来の「ガラス・水まわり・カギの交換」に加えて家電、パソコンサポート等のお困りごとやさまざまな相談事をレスキューする体制作りを進めてまいりました。

これらの結果により、作業依頼コール数が増え、当期の営業利益は433,082千円、経常利益は427,511千円、当期純利益は242,726千円となりました。

当連結事業年度の作業件数はガラス関連サービス32千件、水まわり関連サービス46千件、カギの交換関連サービス32千件です。新規入会会員数はバイク会員99千人、生活会員115千人です。当連結会計年度末においては加盟店数は377拠点、協力店数は314拠点、同コールセンター受託先企業数は87社です。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は4,621,843千円となりました。

コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、バイク部門の売上が23,564千円、パソコンサービス部門の売上が34,434千円、カギ部門の売上が112,623千円、水まわり部門の売上が26,631千円等と推移いたしました。この結果、当事業の売上高は289,287千円となりました。

会員事業

会員事業におきましては、バイク会員であるホンダ会員の売上が281,168千円、生活会員である賃貸住宅入居者向け安心入居サポートが非常に好調な結果を示し、売上549,768千円を計上いたしました。この結果、当事業の売上高は1,241,616千円となりました。

企業提携事業

企業提携事業におきましては、旭硝子ガラスの救急車事業の売上が940,680千円と堅調な結果を示しました他、水の救急車事業の売上が1,028,786千円と推移いたしました。この結果、当事業の売上高は2,718,788千円となりました。

加盟店事業

加盟店事業におきましては、プロモーション業務による売上が193,848千円、販促物の売上が7,234千円等となりました。この結果、加盟店事業の売上高は207,247千円となりました。

その他

その他の事業におきましては、シンプルセキュリティ事業の売上が129,289千円との結果となりました他、駅前ビジネス事業の売上においては、35,614千円となりました。この結果、「その他」の事業の売上高は164,903千円

となりました。

(売上原価、売上高総利益)

当連結会計年度においては売上原価は2,876,620千円となり、売上原価率は62.2%となりました。売上総利益は1,745,223千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は1,312,141千円となりました。主要な費目は、給与手当332,363千円、広告宣伝費245,601千円です。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、受取手数料4,400千円、受取賃貸料2,831千円等があり、12,695千円となりました。営業外費用につきましては持分法による投資損失10,013千円等があり、18,266千円となりました。その結果、経常利益は427,511千円となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

特別利益につきましては、保険解約益23,459千円を計上し、32,456千円となりました。特別損失は過年度消費税等に関わる11,823千円を計上し、16,602千円となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は443,365千円となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税に税効果会計適用に伴う法人税等調整額を併せた税金費用は187,727千円となり、当期純利益は242,726千円となりました。自己資本利益率は、16.6%となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度につきましては、営業活動により353,858千円の資金を獲得し、投資活動として投資有価証券の取得543,950千円等により689,785千円の資金を使用しましたが、財務活動として、短期借入金の借入700,000千円等により、結果として817,531千円の資金を獲得しました。

その結果、現金及び現金同等物は、1,526,868千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は 126,891千円です。主な設備投資は、ソフトウェア 提出会社 販売用遠隔パソコン操作サービスライセンス100,000千円、建物 提出会社 本社5階増床工事11,820千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (名古屋市昭和区)	全社	本社機能	12,201	3,524	19,368	28,535	63,630	44
東京本部 (東京都千代田区)	全社	販売業務	5,883		318		6,202	4
大阪本部 (大阪府吹田市)	全社	販売業務			43		43	1

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市昭和区)	全社	本社レイアウト	5,348	11,037
本社 (名古屋市昭和区)	コールセンター事業	C T Iシステム	1,675	277

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				車両運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
JBR Motorcycle 株式会社	本社 (名古屋市昭和区)	会員事業	本社機能	772	391	3,482	4,645	5
JBR Bike Relations 株式会社	本社 (名古屋市昭和区)	会員事業	本社機能			866	866	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	名古屋市昭和区	全社	販売管理基 幹システム	145,500	23,032	増資資金、 自己資金 及び借入金	平成17年 5月	平成19年 9月	販売管理 能力の強化
当社	名古屋市昭和区	コールセンター	社内電話 交換機	50,000		自己資金	平成19年 7月	平成19年 9月	コール業務 の強化

(注) 販売管理基幹システムは、会員管理機能を追加したため、平成17年12月27日提出有価証券報告書記載の60,000千円から145,500千円に投資予定金額が増加し、完了予定は平成19年9月に変更となっております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,314	32,373	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	32,314	32,373	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年4月25日 臨時株主総会決議（第1回）

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)(注)3	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)3	-	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	2,500	2,500
新株予約権の行使期間	平成16年4月25日から 平成26年3月31日まで	平成16年4月25日から 平成26年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,500 資本組入額 1,250	発行価格 2,500 資本組入額 1,250
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注)1. 当社が払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当事業年度にすべて行使されたため、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の目的となる株式の数はありません。

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

新株予約権の付与を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の株主、取締役、顧問、もしくは従業員の地位にあること、または契約に基づいて当社の業務に協力する関係にあることを要します。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

前記及びの定めは、新株予約権者が法人である場合においては適用しないものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

5. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、権利放棄及び退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

平成16年9月14日 臨時株主総会決議（第2回）

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	390	343
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	390	343
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	166,667	166,667
新株予約権の行使期間	平成18年9月14日から 平成26年9月13日まで	平成18年9月14日から 平成26年9月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 166,667 資本組入額 83,334	発行価格 166,667 資本組入額 83,334
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る。	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る。

(注)1. 当社が払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

新株予約権の付与を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあること、または契約に基づいて当社の業務に協力する関係にあることを要します。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行行使できるものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、権利放棄及び退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

平成16年9月14日 臨時株主総会決議（第3回）

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	126	114
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126	114
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	166,667	166,667
新株予約権の行使期間	平成16年9月14日から 平成26年9月13日まで	平成16年9月14日から 平成26年9月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 166,667 資本組入額 83,334	発行価格 166,667 資本組入額 83,334
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)1. 当社が払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

新株予約権の付与を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社監査役、当社取締役、もしくは従業員の地位にあること、または当社の業務に協力する関係にあることを要します。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行行使できるものとします。

前記の定めは、新株予約権者が法人である場合においては適用しないものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	401	401
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	401	401
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	480,000	480,000
新株予約権の行使期間	平成19年12月29日から 平成29年12月28日まで	平成19年12月29日から 平成29年12月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 480,000 資本組入額 240,000	発行価格 480,000 資本組入額 240,000
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。

(注)1. 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社取締役、従業員及び取引先その他これに準ずる地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りでないものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年6月30日 (注)1	3,200	4,000	-	40,000	-	-
平成16年9月30日 (注)2	500	4,500	250,000	290,000	250,000	250,000
平成17年4月28日 (注)3	9,000	13,500	-	290,000	-	250,000
平成17年8月29日 (注)4	1,800	15,300	153,000	443,000	227,880	477,880
平成17年9月27日 (注)5	200	15,500	17,000	460,000	25,320	503,200
平成18年2月20日 (注)6	15,500	31,000		460,000		503,200
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)7	1,314	32,314	8,537	468,537	8,537	511,737

(注)1. 株式分割(1:5)によるものであります。

2. 有償第三者割当 500株

発行価格 1,000,000円

資本組入額 500,000円

主な割当先 ジャフコV1-B号投資事業組合、株式会社I N A X、朝日火災海上保険株式会社 他14名

3. 株式分割(1:3)によるものであります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)1,800株

発行価格 170,000円

資本組入額 85,000円

5. 有償第三者割当 200株

発行価格 170,000円

資本組入額 85,000円

6. 株式分割(1:2)によるものであります。

7. 新株予約権の行使であります。

8. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数総数が59株、資本金が4,916千円及び資本準備金が4,916千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	8	25	11	-	1,760	1,818	-
所有株式数 (株)	-	5,783	61	1,099	1,092	-	24,279	32,314	-
所有株式数の割合(%)	-	17.90	0.19	3.40	3.38	-	75.13	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
榊原 暢宏	名古屋市瑞穂区	17,334	53.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,563	7.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,319	4.08
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	906	2.80
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号	821	2.54
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	750	2.32
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	540	1.67
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	411	1.27
日本駐車場開発株式会社	大阪市中央区北浜3丁目7番12号	330	1.02
宮本 稔久	名古屋市守山区	225	0.69
平井 伸吾	名古屋市昭和区	225	0.69
計	-	25,424	78.67

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,563 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,319 株
日興シティ信託銀行株式会社	750 株
野村信託銀行株式会社	411 株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,314	32,314	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	32,314	-	-
総株主の議決権	-	32,314	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成16年9月30日付の第三者割当により発行した株式の取得者から、当該株式を上場日以降6ヵ月間を経過する日(当該日において新株発行の効力発生日以降1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以降1年間を経過する日)までの間保有する旨の確約を得ております。なお、該当株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法の規定に基づき、平成16年4月25日開催の臨時株主総会において特別決議されたもの、平成16年9月14日開催の臨時株主総会において特別決議されたもの及び平成17年12月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成16年4月25日 臨時株主総会決議（第1回）

決議年月日	平成16年4月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、法人1社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	241株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年9月14日 臨時株主総会決議（第2回）

決議年月日	平成16年9月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	72株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年9月14日 臨時株主総会決議（第3回）

決議年月日	平成16年9月14日
付与対象者の区分及び人数	監査役1名、取引先7社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	32株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年12月27日 定時株主総会決議（第4回）

決議年月日	平成17年12月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員60名、加盟店118名、取引先5社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
株式の数	401株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果0.01株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の取引の終値の平均値（1円未満の端数は切上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

当連結会計年度においては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な加盟店ネットワークの増強を図り、生活関連ビジネスの新規開拓及び会員事業の拡大等の推進と、企業体質強化を勘案いたしました結果、配当は年間500円とさせていただきます。今後も各連結会計年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	-	-	-	2,500,000	1,410,000 793,000
最低(円)	-	-	-	1,040,000	1,060,000 367,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
2. 当社株式は平成17年8月30日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	546,000	477,000	505,000	513,000	505,000	515,000
最低(円)	461,000	367,000	381,000	420,000	440,000	456,000

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役		榊原 暢宏	昭和42年3月22日	平成元年4月 株式会社アクロス入社 平成6年1月 有限会社ノア設立 取締役に就任 平成9年2月 日本二輪車ロードサービス株式会社(現 当社)代表取締役に就任(現任) 平成16年4月 セコムウィン株式会社取締役に就任(現任) 平成16年6月 株式会社水の救急車取締役に就任(現任) 平成16年11月 BLUE AMBULANCE株式会社取締役に就任(現任) 平成17年1月 株式会社全管協サービス(現株式会社アクトコール)取締役に就任(現任) 平成17年10月 株式会社ハウズドクター取締役に就任(現任) 平成17年12月 ジャパンベストインシュアランスソリューションズ株式会社(現ジェイビーアイソリューションズ株式会社)取締役に就任 平成18年3月 株式会社バイクプロス取締役に就任(現任)	17,334
取締役	業務部長	宮本 稔久	昭和47年2月17日	平成4年4月 株式会社日本システムエンジニアリング入社 平成7年6月 電算総合研究所株式会社入社 平成9年3月 当社入社 平成9年12月 当社取締役業務部長就任(現任) 平成16年6月 株式会社水の救急車監査役に就任 平成17年11月 JBR Bike Relations株式会社取締役に就任(現任) 平成18年4月 JBR Motorcycle株式会社取締役に就任(現任) 平成18年9月 株式会社水の救急車取締役に就任(現任)	225
取締役		平井 伸吾	昭和44年5月5日	平成4年4月 株式会社東海銀行入行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成13年11月 当社入社 営業部長 平成14年11月 当社取締役に就任(現任) 平成17年3月 加盟店サポート部管掌(現任) 平成17年11月 JBR Bike Relations株式会社取締役に就任(現任) 平成18年4月 JBR Motorcycle株式会社代表取締役に就任(現任)	225
取締役	管理部長	鈴木 良夫	昭和34年7月19日	昭和59年4月 株式会社日質信入社 平成5年3月 三井製糖株式会社入社 平成10年4月 株式会社リソー教育入社 平成11年10月 ジェイフォン東京株式会社入社 (現ソフトバンクモバイル株式会社) 平成13年10月 株式会社ジー・モード入社 平成16年4月 当社入社 管理部長(現任) 平成16年12月 当社取締役に就任(現任) 平成18年3月 株式会社バイクプロス取締役に就任(現任)	18
監査役 (常勤)	-	加藤 洋一郎	昭和42年6月24日	平成3年4月 コナミ工業株式会社入社(現コナミ株式会社) 平成16年4月 当社入社 業務改善委員会部長 平成16年9月 当社監査役に就任(現任) 平成17年10月 株式会社ハウズドクター監査役に就任(現任) 平成17年11月 JBR Bike Relations株式会社監査役に就任(現任) 平成17年12月 ジャパンロックレスキューサービス株式会社監査役に就任(現任) 平成18年3月 株式会社バイクプロス監査役に就任(現任) 株式会社マネージメントクリエイティブ監査役に就任(現任) 平成18年4月 JBR Motorcycle株式会社監査役に就任(現任) 平成18年5月 株式会社水の救急車監査役に就任(現任)	
監査役	-	岩村 豊正	昭和43年9月2日	平成5年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成12年7月 岩村公認会計士事務所設立 所長に就任(現任) 平成16年4月 当社監査役に就任(現任) 平成16年8月 株式会社ドリーム監査役に就任(現任) 平成16年11月 キャブ株式会社監査役に就任(現任) 平成18年8月 監査法人アンビシャス設立 代表社員に就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
監査役	-	丹羽 喜裕	昭和43年4月2日	平成5年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入所 平成9年10月 丹羽会計事務所設立 所長に就任(現任) 平成16年4月 当社監査役に就任(現任) 平成16年11月 株式会社アトリエ・フェリーク(現株式会社ロハム)代表取締役に就任(現任) 平成16年12月 株式会社オリエント・パートナーズ代表取締役に就任(現任) 平成17年9月 ティー・ハンズオンインベストメント株式会社取締役に就任(現任) 平成18年9月 株式会社Sola代表取締役に就任(現任)	
計	-	-	-	-	17,802

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は設立10年と歴史が浅く、組織も業務を進めていく上で必要に迫られる形で自然発生してまいりました。そのため、必然的に極めてフラットな風通しの良い組織体が成り立っております。この強みを今後も活かしたうえで、コーポレート・ガバナンス充実のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化、収益力の向上と企業価値の極大化を目指し、下記の点を留意してまいります。

組織の拡大に伴い、意思決定のスピードが落ちない組織構築

法令・企業倫理・公正な行動を基本とした社内ルールの遵守

ステークホルダーへの情報開示の透明性

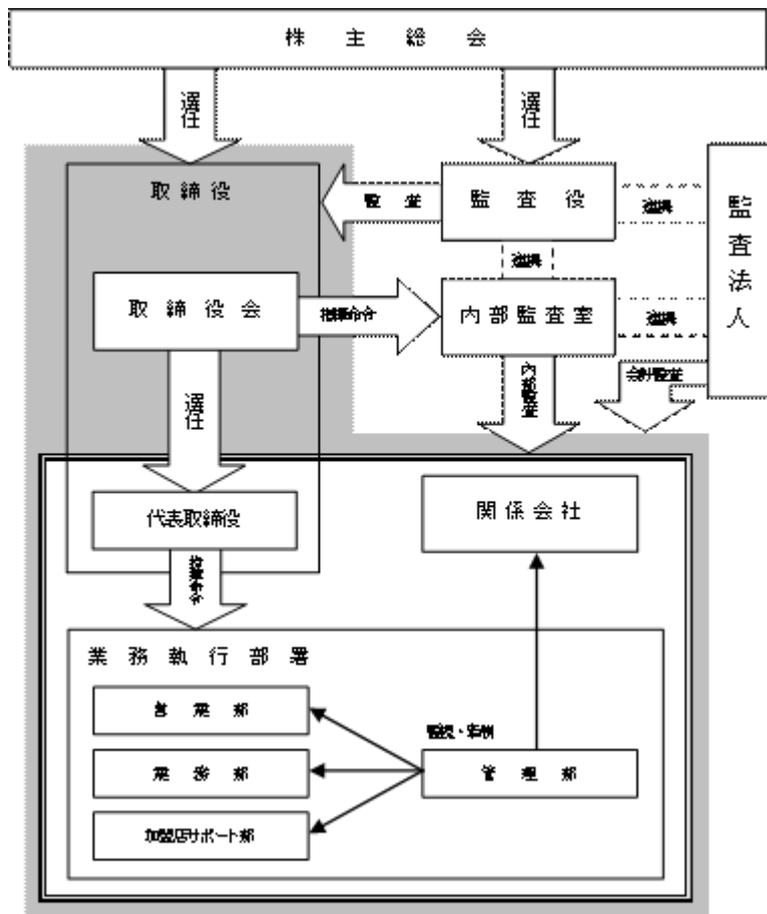
経営陣のリーダーシップの下、組織を超えた議論と協力を密にすることでセクショナリズムの排除

役職、立場に関わらず、全従業員・役員が気付いた社内の問題点についてオープンに議論し、改善することそしてこれらを全従業員が理解をし、徹底するよう、マネジメントを行うこと

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

「会社の機関の内容」

当社グループの業務執行・監視・内部統制の概要は下記のとおりです。



(3) 社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係等

社外監査役の岩村豊正、丹羽喜裕の両氏と当社との間に利害関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の状況

取締役会は毎月1回以上開催されており、経営方針及び重要な業務執行の意思決定を迅速に行い、かつ効率的な経営監視体制が執られております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役を中心とした計画的かつ網羅的監査の実施がなされております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べると共に重要な書類等の閲覧を行う他、内部監査人との連携を密にし、独立した立場から経営の監視を行っております。監査役による定期的な協議は、取締役会に連動して毎月1回以上開催されております。内部監査人、監査役及び監査法人は、緊密な連携を保つため、積極的な情報交換を行っております。また、必要に応じて共同監査を実施いたします。なお、3名の監査役のうち2名は社外監査役となっております。

内部監査部門として、取締役会直轄の内部監査室を1名の体制で設置しております。内部監査室は全部署を対象として、業務の適正な運用、改善、能率増進に向け、財産を保全し、不正過誤の予防に資することを目的として、業務の遂行が各種法令や、当社の各種規程類等に則り実施されているか、効果的・効率的に行われているか等について、調査・チェックを行うことにより、内部監査を計画的に実施しております。顧問弁護士及び弁理士等から必要に応じてアドバイスを頂く等、適切な助言と指導を受けられる体制を整えております。

現在、会計監査人は選任されておりませんが、四半期、中間期及び期末決算時に監査法人による会計監査を受けております。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、生活緊急サポートサービス企業として、各種サポートサービスの提供を行っております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされております。事業の拡大、情報技術の急速な進展からのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、個人情報に関する社会的責任に関しても将来の当社業績にインパクトを与える可能性があります。当社では、これらのリスクを適切にモニターしコントロールするために、コンプライアンス体制を周知徹底すると共に、リスク管理委員会を設置し、リスク対応力の強化を図ってきました。また内部監査では定期的に規程の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性・報告書の信頼性のチェックを行っております。

(6) 役員報酬の内容

平成18年9月期における当社の役員報酬の内容は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額	36,330千円
監査役の年間報酬総額	9,810千円（うち社外監査役2,760千円）

(7) 監査報酬の内容

平成18年9月期における当社の監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,000千円

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 中浜 明光

指定社員・業務執行社員 石倉 平五

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 会計士補7名 その他3名

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第9期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第10期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第9期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第9期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第10期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金		1,526,868	
2.売掛金		378,736	
3.たな卸資産		19,370	
4.繰延税金資産		52,438	
5.その他		209,286	
貸倒引当金		22,192	
流動資産合計		2,164,508	70.3
固定資産			
1.有形固定資産	2		
(1)建物及び構築物		18,626	
(2)車両運搬具		4,296	
(3)工具器具及び備品		20,121	
有形固定資産合計		43,044	1.4
2.無形固定資産			
(1)ソフトウェア		105,134	
(2)その他		31,026	
無形固定資産合計		136,160	4.4
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券	1	565,520	
(2)長期貸付金		4,389	
(3)差入保証金		156,454	
(4)繰延税金資産		2,362	
(5)その他		5,689	
貸倒引当金		2,439	
投資その他の資産合計		731,976	23.8
固定資産合計		911,181	29.6

		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産			
1. 新株発行費		2,214	
繰延資産合計		2,214	0.1
資産合計		3,077,904	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		214,208	
2. 短期借入金		700,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		30,000	
4. 未払法人税等		144,081	
5. 賞与引当金		9,235	
6. 会員引当金		77,439	
7. その他		240,460	
流動負債合計		1,415,424	46.0
固定負債			
1. 長期前受収益		120,399	
固定負債合計		120,399	3.9
負債合計		1,535,823	49.9
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		468,537	
2. 資本剰余金		511,737	
3. 利益剰余金		480,094	
株主資本合計		1,460,369	47.4
少数株主持分		81,710	2.7
純資産合計		1,542,080	50.1
負債純資産合計		3,077,904	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,621,843	100.0
売上原価			2,876,620	62.2
売上総利益			1,745,223	37.8
販売費及び一般管理費	1		1,312,141	28.4
営業利益			433,082	9.4
営業外収益				
1. 受取利息		127		
2. 受取賃貸料		2,831		
3. 受取手数料		4,400		
4. その他		5,336	12,695	0.3
営業外費用				
1. 支払利息		3,760		
2. 新株発行費償却		2,685		
3. 持分法による投資損失		10,013		
4. その他		1,806	18,266	0.4
経常利益			427,511	9.3
特別利益				
1. 保険解約益		23,459		
2. 投資有価証券売却益		8,796		
3. 固定資産売却益	2	200	32,456	0.7
特別損失				
1. 投資有価証券評価損		3,499		
2. 過年度消費税等		11,823		
3. 固定資産除却損	3	1,276		
4. その他		3	16,602	0.4
税金等調整前当期純利益			443,365	9.6
法人税、住民税及び事業税		199,363		
法人税等調整額		11,636	187,727	4.0
少数株主利益			12,910	0.3
当期純利益			242,726	5.3

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年9月30日 残高 （千円）	460,000	503,200	184,130	1,147,330		1,147,330
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（新株予約権の 行使）	8,537	8,537		17,075		17,075
剰余金の配当（注）			15,500	15,500		15,500
当期純利益			242,726	242,726		242,726
連結子会社の増資による持 分の増加			79,200	79,200		79,200
持分法適用範囲の変動によ る減少			10,463	10,463		10,463
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）					81,710	81,710
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	8,537	8,537	295,963	313,038	81,710	394,749
平成18年9月30日 残高 （千円）	468,537	511,737	480,094	1,460,369	81,710	1,542,080

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		443,365
減価償却費		48,182
貸倒引当金の増減額 (: 減少)		8,915
賞与引当金の増減額 (: 減少)		306
会員引当金の増減額 (: 減少)		30,978
受取利息		127
支払利息		3,760
持分法による投資損失		10,013
固定資産売却益		200
固定資産除却損		876
投資有価証券売却益		8,796
投資有価証券評価損		3,499
売上債権の増減額 (: 増加)		53,021
たな卸資産の増減額 (: 増加)		82,513
差入保証金の増減額 (: 増加)		72,699
破産更生債権等の増減額 (: 増加)		2,421
仕入債務の増減額 (: 減少)		33,824
未払金の増減額 (: 減少)		36,828
前受収益の増減額 (: 減少)		68,677
長期前受収益の増減額 (: 減少)		58,318
その他		67,425
小計		533,879
利息及び配当金の受取額		3,426
利息の支払額		3,662
法人税等の支払額		179,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		353,858

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		21,533
有形固定資産の売却による収入		360
無形固定資産の取得による支出		127,922
投資有価証券の取得による支出		543,950
投資有価証券の売却による収入		14,346
貸付による支出		13,500
貸付金の回収による収入		2,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		689,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (: 減少)		700,000
長期借入金の返済による支出		30,800
株式の発行による収入		17,075
少数株主の増資引受による払込額		148,000
配当金の支払額		15,227
その他		1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		817,531
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)		481,604
現金及び現金同等物の期首残高		1,045,264
現金及び現金同等物の期末残高		1,526,868

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 JBR Bike Relations株式会社 JBR Motorcycle株式会社 JBR Bike Relations株式会社については、平成17年11月24日付で当社100%出資により設立したため連結の範囲に含めております。また、JBR Motorcycle株式会社は平成18年4月1日付で当社のバイク会員事業部門を分社化して設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 6社 セコムウィン株式会社、株式会社水の救急車、BLUE AMBULANCE株式会社、株式会社ハウズドクター、ジャパンロックレスキューサービス株式会社、株式会社バイクプロス (2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちJBR Bike Relations株式会社の決算日は平成18年7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 (イ)商品 先入先出法による原価法によっております。 (ロ)貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10年	車両運搬具	2年～5年	工具器具及び備品	2年～8年
建物及び構築物	10年						
車両運搬具	2年～5年						
工具器具及び備品	2年～8年						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額に基づき当連結会計年度負担額に見合う額を計上しております。 会員引当金 会員からの作業依頼により発生する加盟店等への外注費の支払に備えるため、過去の発生実績率により見込額を計上しております。</p>						
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>						
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>						
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>						

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	390,920千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	
	37,067千円
3. 当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円
借入実行残高	700,000千円
差引額	950,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	332,363千円
広告宣伝費	245,601千円
通信費	203,351千円
支払手数料	160,099千円
賞与引当金繰入額	9,235千円
貸倒引当金繰入額	13,019千円
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械装置	200千円
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	876千円
撤去費用	400千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,500	16,814	-	32,314

(注) 1. 当連結会計年度より連結会計を実施しておりますので、前連結会計年度末株式数については記載しておりません。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加16,814株は、平成18年2月20日付の株式分割(1:2)による増加15,500株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,314株であります。

3. 当社は自己株式を保有しておりません。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-
合計		-

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月27日 定時株主総会	普通株式	15,500千円	1,000円	平成17年9月30日	平成17年12月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	16,157千円	利益剰余金	500円	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に
掲記されている科目の金額との関係

(平成18年9月30日現在)

現金及び預金勘定	1,526,868千円
現金及び現金同等物	1,526,868千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具及び 備品	32,855	20,081	12,774
ソフトウェア	17,633	10,113	7,520
合計	50,489	30,194	20,294

未経過リース料期末残高相当額

1年内	8,005千円
1年超	13,475千円
合計	21,480千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相
当額

支払リース料	10,274千円
減価償却費相当額	9,115千円
支払利息相当額	1,254千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定
額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差
額を利息相当額とし、各期への配分方法については、
利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年9月30日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,346	8,796	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	174,600

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1.ストック・オプションの内容、規模、及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年4月25日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社取引先 1社	当社の取締役 1名 当社の従業員 36名	当社の監査役 1名 当社取引先 7社	当社の取締役 4名 当社の従業員 60名 当社取引先 5社 当社加盟店 118店
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 4,230株	普通株式 420株	普通株式 192株	普通株式 401株
付与日	平成16年4月25日	平成16年9月14日	平成16年9月14日	平成17年12月27日
権利確定条件 (注)2	権利確定条件は付されていません。	付与日(平成16年9月14日)以降、権利確定日(平成18年9月13日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。	権利確定条件は付されていません。	付与日(平成17年12月27日)以降、権利確定日(平成20年3月9日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません。	自 平成16年9月14日 至 平成18年9月13日	対象勤務期間に関する定めはありません。	自 平成17年12月27日 至 平成20年3月9日
権利行使期間	自 平成16年4月25日 至 平成26年3月31日	自 平成18年9月14日 至 平成26年9月13日	自 平成16年9月14日 至 平成26年9月13日	自 平成20年3月10日 至 平成29年12月28日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお平成18年2月20日付をもって1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2. 権利行使の条件は以下のとおりです。

新株予約権の付与を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の株主、取締役、顧問、もしくは従業員の地位にあること、または契約に基づいて当社の業務に協力する関係にあることを要します。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

前記 及び の定めは、新株予約権者が法人である場合には適用しないものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年2月20日付をもって1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年4月25日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	210	-	-
付与	-	204	-	401
失効	-	6	-	-
権利確定	-	408	-	-
未確定残	-	-	-	401
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	615	-	96	-
権利確定	615	408	96	-
権利行使	1,230	18	66	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	390	126	-

単価情報

	平成16年4月25日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,500	166,667	166,667	480,000
行使時平均株価 (円)	480,268	480,000	510,000	
公正な評価単価 (付与日)(円)				

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成18年9月30日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

未払事業税否認	11,563千円
賞与引当金繰入限度超過額	3,733千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,457千円
会員引当金繰入限度超過額	31,714千円
その他	337千円
繰延税金資産小計	52,806千円
評価性引当額	367千円
繰延税金資産 (流動) 合計	52,438千円
繰延税金資産 (流動) の純額	52,438千円

繰延税金資産 (固定)

貸倒引当金繰入限度超過額	947千円
投資有価証券評価額否認	1,415千円
その他	818千円
繰延税金資産 (固定) 小計	3,180千円
評価性引当額	818千円
繰延税金資産 (固定) 合計	2,362千円
繰延税金資産 (固定) の純額	2,362千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(%)

法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割	0.3
留保金課税	0.3
持分法投資損失	0.9
評価性引当額の増加	0.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	コールセンター事業 (千円)	会員事業 (千円)	企業提携事業 (千円)	加盟店事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	289,287	1,241,616	2,718,788	207,247	164,903	4,621,843		4,621,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			67,927			67,927	67,927	
計	289,287	1,241,616	2,786,716	207,247	164,903	4,689,771	67,927	4,621,843
営業費用	172,165	809,698	2,603,923	415,255	156,349	4,157,392	31,368	4,188,761
営業利益 (又は営業損失)	117,121	431,917	182,793	208,008	8,554	532,379	99,296	433,082
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	240,289	934,487	377,168	18,922	32,338	1,603,205	1,474,698	3,077,904
減価償却費	968	3,954	40,436	2,059	763	48,182	-	48,182
資本的支出	1,389	9,417	113,529	1,763	791	126,891	-	126,891

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類、性質の類似性を勘案して5つに分類しました。

2 各事業区分の主な内容

部門	主要事業
コールセンター事業	バイク・自動車ロードサービス、カギ、各種クリーニングに関するコールセンター
会員事業	バイクよくばりあんしん倶楽部、JBR Motorcycleバイクレスキューシステム、新 Honda DREAM盗難補償システム会員、Honda Motorcycle盗難補償システム会員、Club YAMAHA 盗難補償システム会員、学生生活110番、安心入居サポート等
企業提携事業	ガラス、水まわり等の包括提携事業、法人向けコールセンター
加盟店事業	広告宣伝等のプロモーション業務による売上、カギのシリンダー等の販売
その他の事業	シンプルセキュリティ、駅前ビジネス、生活救急車ライフサポートスクール、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は99,296千円であり、主なものは、親会社の本社管理部総務グループおよび経理グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,474,698千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	セコムウィン 株式会社	東京都 中野区	15,000	防犯ガラ スの販売	直接 33.3	兼任 1人	防犯ガ ラスの 施工請 負	防犯ガラスの 交換工事等	売上高 (1) 409,868	売掛金	31,705
								紹介料の 受取り	受取手数料 (2) 1,829		
	BLUE AMBULANCE 株式会社	愛知県 小牧市	11,750	ガラス 割替	直接 20.0 (0.3)	兼任 1人	ガラス 関連施 工	ガラス交換 工事等	外注費 (3) 1,309,176	買掛金	95,234
									部材の立替 (4) 290,311	立替金	45,611

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 防犯ガラスの販売及びそれに付随する作業代金については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 安全システム商品や安全機器商品等を当社の顧客に紹介した際に受け取る手数料であり、金額は一般取引条件と同様に決定しております。
- 3 当社の作業依頼に基づく外注費は、当社の料金表を基礎として決定しております。
- 4 部材の立替は当社がガラス部材の仕入代金の立替をしているものです。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	45,193円 10銭
1株当たり当期純利益	7,688円 04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,435円 80銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	242,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	242,726
期中平均株式数(株)	31,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数(株)	1,071
(うち新株予約権)	(1,071)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年12月27日ストックオプション 401株 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	700,000	0.86	平成19年1月31日
1年以内に返済予定の長期借入金	30,800	30,000	1.85	平成19年7月31日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,000	-		
その他の有利子負債	-	-		
合計	60,800	730,000	-	

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,045,264		1,288,422	
2 売掛金	2	325,715		338,497	
3 商品		29,755		19,311	
4 製品		72,028		-	
5 貯蔵品		100		58	
6 前払費用		40,616		94,082	
7 繰延税金資産		43,165		37,924	
8 立替金	2	61,244		52,905	
9 その他		561		14,788	
貸倒引当金		33,547		21,804	
流動資産合計		1,584,904	86.9	1,824,186	64.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,660		18,316	
(2) 構築物		390		310	
(3) 機械及び装置		292		-	
(4) 車両運搬具		8,114		3,524	
(5) 工具器具及び備品		23,116		19,730	
有形固定資産合計		33,574	1.8	41,881	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		2,070		1,825	
(2) ソフトウェア		36,685		100,785	
(3) 電話加入権		6,168		6,168	
(4) ソフトウェア仮勘定		-		23,032	
無形固定資産合計		44,923	2.5	131,812	4.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,900		174,600	
(2) 関係会社株式		48,500		468,700	
(3) 出資金		10		10	
(4) 長期貸付金		-		4,389	
(5) 破産更生債権等		-		2,421	
(6) 長期前払費用		1,861		3,257	
(7) 繰延税金資産		-		2,362	
(8) 差入保証金		83,754		156,454	
(9) 保険積立金		17,434		-	
貸倒引当金		-		2,439	
投資その他の資産合計		157,460	8.6	809,756	28.8
固定資産合計		235,958	12.9	983,449	35.0
繰延資産					
1 新株発行費		3,384		2,214	
繰延資産合計		3,384	0.2	2,214	0.1
資産合計		1,824,246	100.0	2,809,850	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	180,384		186,156	
2 短期借入金		-		700,000	
3 1年以内返済予定の長期借入金		30,800		30,000	
4 未払金		106,324		65,090	
5 未払費用		1,003		1,443	
6 未払法人税等		126,000		103,290	
7 未払消費税等		19,114		19,916	
8 預り金		35,838		36,569	
9 前受収益	2	29,938		98,615	
10 賞与引当金		8,928		9,235	
11 会員引当金		46,461		49,651	
12 その他		41		991	
流動負債合計		584,835	32.1	1,300,958	46.3
固定負債					
1 長期借入金		30,000		-	
2 長期前受収益		62,080		120,399	
固定負債合計		92,080	5.0	120,399	4.3
負債合計		676,915	37.1	1,421,357	50.6
(資本の部)					
資本金	3	460,000	25.2	-	-
資本剰余金					
1 資本準備金		503,200		-	
資本剰余金合計		503,200	27.6	-	-
利益剰余金					
1 当期末処分利益		184,130		-	
利益剰余金合計		184,130	10.1	-	-
資本合計		1,147,330	62.9	-	-
負債資本合計		1,824,246	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	468,537	16.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		511,737	
資本剰余金合計		-	-	511,737	18.2
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		408,217	
利益剰余金合計		-	-	408,217	14.5
株主資本合計		-	-	1,388,492	49.4
純資産合計		-	-	1,388,492	49.4
負債純資産合計		-	-	2,809,850	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		3,629,186	100.0		4,330,532	100.0
売上原価	2		2,170,476	59.8		2,712,534	62.6
売上総利益			1,458,709	40.2		1,617,998	37.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		308,840			235,908		
2 通信費		168,370			201,436		
3 役員報酬		47,050			46,140		
4 給与手当		260,660			322,105		
5 賞与		11,298			16,457		
6 賞与引当金繰入額		8,928			9,235		
7 法定福利費		35,075			38,626		
8 支払手数料		129,457			146,590		
9 賃借料		61,592			74,638		
10 減価償却費		12,014			19,430		
11 貸倒引当金繰入額		12,851			12,856		
12 その他		140,867	1,197,008	33.0	140,784	1,264,210	29.2
営業利益			261,701	7.2		353,788	8.2
営業外収益							
1 受取利息		2			127		
2 受取配当金		-			3,300		
3 受取手数料		753			4,400		
4 受取賃貸料		2,649			2,831		
5 受取キャンセル料		7,041			-		
6 保険解約差益		2,616			-		
7 出向負担金受入額		-			23,142		
8 その他		2,453	15,516	0.4	4,117	37,919	0.9
営業外費用							
1 支払利息		1,462			3,760		
2 新株発行費償却		2,180			2,685		
3 株式公開費用		32,018			-		
4 その他		1,284	36,945	1.0	80	6,526	0.2
経常利益			240,272	6.6		385,180	8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	-			200		
2 投資有価証券売却益		-			8,796		
3 保険解約益		-			23,459		
4 貸倒引当金戻入益		100	100	0.0	-	32,456	0.8
特別損失							
1 過年度会員引当金繰入額		5,218			-		
2 固定資産除却損	4	-			1,276		
3 関係会社株式評価損		-			3,499		
4 過年度消費税等		-	5,218	0.1	11,823	16,599	0.4
税引前当期純利益			235,153	6.5		401,037	9.3
法人税、住民税及び事業税		139,545			158,572		
法人税等調整額		26,134	113,411	3.1	2,878	161,450	3.8
当期純利益			121,742	3.4		239,586	5.5
前期繰越利益			62,388				
当期未処分利益			184,130				

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		16,214		29,755	
2. 当期商品仕入高		75,111		67,737	
合計		91,325		97,492	
3. 期末商品たな卸高		29,755		19,311	
当期商品売上原価		61,570	2.8	78,181	2.9
製品売上原価					
1. 期首製品たな卸高		53,162		72,028	
2. 当期製品製造原価		35,285		-	
合計		88,448		72,028	
3. 他勘定振替高		10,401		-	
4. 期末製品たな卸高		72,028		-	
当期製品売上原価		6,018	0.3	72,028	2.7
外注費		1,774,169	81.7	2,366,571	87.2
会員引当金繰入額		41,242	1.9	26,800	1.0
支払保険料		287,475	13.3	141,203	5.2
減価償却費		-	-	27,750	1.0
売上原価合計		2,170,476	100.0	2,712,534	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 10,401千円	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	19,380	54.9	-	-
労務費		780	2.2	-	-
経費		15,125	42.9	-	-
当期総製造費用		35,285	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		35,285		-	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		35,285		-	

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 原価計算の方法は総合原価計算を用いています。 2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,608千円 外注加工費 13,517千円 3.	1. 2. 3. 当事業年度は製品の製造を行っていませんので、該 当事項はありません。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年12月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			184,130
利益処分数額			
1. 配当金			15,500
次期繰越利益			168,630

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日残 高(千円)	460,000	503,200	503,200	184,130	184,130	1,147,330	1,147,330
事業年度中の変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	8,537	8,537	8,537			17,075	17,075
剰余金の配当(注)				15,500	15,500	15,500	15,500
当期純利益				239,586	239,586	239,586	239,586
事業年度中の変動額 合計(千円)	8,537	8,537	8,537	224,086	224,086	241,161	241,161
平成18年9月30日残 高(千円)	468,537	511,737	511,737	408,217	408,217	1,388,492	1,388,492

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		235,153
減価償却費		13,622
貸倒引当金の増減額(: 減少)		12,534
賞与引当金の増減額(: 減少)		3,928
会員引当金の増減額(: 減少)		46,461
受取利息及び受取配当金		2
支払利息		1,462
売上債権の増減額(: 増加)		50,883
たな卸資産の増減額(: 増加)		12,455
差入保証金の増減額(: 増加)		68,934
破産更生債権等の増減額(: 増加)		21,738
仕入債務の増減額(: 減少)		45,402
未払金の増減額(: 減少)		30,714
前受収益の増減額(: 減少)		19,728
長期前受収益の増減額(: 減少)		44,532
その他		33,291
小計		284,642
利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額		1,404
法人税等の支払額		37,426
営業活動によるキャッシュ・フロー		245,813

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		17,377
無形固定資産の取得による支出		38,806
投資有価証券の取得による支出		5,900
関係会社株式の取得による支出		23,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		85,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(: 減少)		200,000
長期借入金の返済による支出		33,600
株式の発行による収入		419,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		185,988
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)		346,217
現金及び現金同等物の期首残高		699,047
現金及び現金同等物の期末残高		1,045,264

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。 (2) 製品 総平均法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 構築物 10年 機械及び装置 10年 車両運搬具 2年～5年 工具器具及び備品 2年～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 構築物 10年 車両運搬具 2年～5年 工具器具及び備品 2年～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等額以上償却しております。	(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 会員引当金 会員からの作業依頼により発生する加盟店等への外注費の支払に備えるため、過去の発生実績率により見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 会員引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については、期間費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,388,492千円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前受収益は負債資本合計額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動負債のその他に10,210千円含まれております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 今期より差入保証金、前受収益及び長期前受収益の金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローのその他に差入保証金 3,516千円、前受収益10,210千円及び長期前受収益17,548千円がそれぞれ含まれております。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>バイク会員及び安心入居サポート会員からの作業依頼により発生する加盟店等への外注費の支払いは、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より会員の取引が本格化したため、将来の作業出動にかかる外注費の見込額を会員引当金として計上いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は41,242千円、税引前当期純利益は46,461千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,760千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,531千円
2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
売掛金 37,417千円	売掛金 99,847千円
立替金 49,333千円	立替金 50,406千円
買掛金 77,488千円	買掛金 110,325千円
	前受収益 30,276千円
3. 授権株式数及び発行済株式総数	3.
授権株式数 普通株式 48,000株	
発行済株式総数 普通株式 15,500株	
4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 1,250,000千円	当座貸越極度額の総額 1,650,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 700,000千円
差引額 1,250,000千円	差引額 950,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 539,400千円	売上高 769,187千円
2. 売上原価には関係会社への外注費1,308,633千円が含まれております。	2. 売上原価には関係会社への外注費 1,481,029千円が含まれております。
3.	3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	機械装置 200千円
4.	4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	車両運搬具 876千円
	撤去費用 400千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、当連結会計期間における連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、連結財務諸表に記載しております。

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,045,264千円
現金及び現金同等物	<u>1,045,264千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,545	3,249	295	工具器具及び備品	32,855	20,081	12,774
工具器具及び備品	32,855	14,492	18,363	ソフトウェア	17,633	10,113	7,520
ソフトウェア	12,350	6,586	5,763	合計	50,489	30,194	20,294
合計	48,750	24,328	24,421				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 8,392千円				1年内 8,005千円			
1年超 17,191千円				1年超 13,475千円			
合計 25,584千円				合計 21,480千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 10,279千円				支払リース料 10,274千円			
減価償却費相当額 8,464千円				減価償却費相当額 9,115千円			
支払利息相当額 1,414千円				支払利息相当額 1,254千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日)

1. 時価評価されていない有価証券

	前事業年度 (平成17年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	5,900
(2) 関連会社株式	48,500
合計	54,400

当事業年度(平成18年9月30日)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度における有価証券(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については連結財務諸表の注記として記載してあります。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度におけるデリバティブ取引に関する注記については連結財務諸表の注記として記載してあります。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度における退職給付に関する注記については連結財務諸表の注記として記載してあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税否認 9,218千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 3,609千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 29,864千円</p> <p>その他 473千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 <u>43,165千円</u></p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 43,165千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税否認 8,178千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 3,733千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 5,485千円</p> <p>会員引当金繰入限度超過額 20,073千円</p> <p>その他 452千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 <u>37,924千円</u></p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 37,924千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 947千円</p> <p>関係会社株式評価損否認 1,415千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 <u>2,362千円</u></p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 2,362千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>留保金課税 5.4</p> <p>その他 1.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.2</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.3</u></p>

(持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度における持分法損益等に関する注記を行っておりません。

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
関係会社に対する投資の金額	48,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	38,036千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,180千円

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社 (当該関係会社の子会社を含む)	セコム ウィン 株式会社	東京都 中野区	15,000	防犯ガラスの 販売	33.3	兼任 1人	防犯ガラスの 施工請負	防犯ガラスの 交換工事等	売上高 (1) 367,434	売掛金	20,162
	株式会社 水の救急車	名古屋市 昭和区	75,000	水まわり 事業	40.0	兼任 2人	水まわり 施工請負	水まわりの保 守等	広告費の 立替 (2) 213,842	立替金	42,815
	BLUE AMBULANCE 株式会社	愛知県 小牧市	11,750	ガラス 割替	20.0	兼任 1人	ガラス 関連 施工	ガラス交換工 事等	売上高 (3) 167,329	売掛金	16,774
									外注費 (4) 1,183,943	買掛金	62,151
									部材の 立替 (5) 289,426	立替金	6,287

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 防犯ガラスの販売及びそれに付随する作業代金については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 広告費の立替は当社がタウンページ広告費の立替をしているものです。
- 3 広告プロモーション提供等に関する売上で、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 4 当社の作業依頼に基づく外注費は、当社の料金表を基礎として決定しております。
- 5 部材の立替は当社がガラス部材の仕入代金の立替をしているものです。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係る関連当事者との取引に関する注記については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	74,021円 35銭	42,968円 77銭
1株当たり当期純利益	8,909円 09銭	7,588円 59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,385円 29銭	7,339円 61銭
	<p>なお、当社は平成17年4月28日付で普通株式1株につき、普通株式3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 44,621円 35銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,319円 16銭</p>	<p>なお、当社は平成18年2月20日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 37,010円 68銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,454円 55銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,192円 65銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	121,742	239,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,742	239,586
期中平均株式数(株)	13,665	31,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	854	1,071
(うち新株予約権)	(854)	(1,071)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成17年12月27日ストックオプション 401株 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」にて記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
<p>(1) 関連会社設立について</p> <p>当社は平成17年10月12日開催の取締役会において、戸建住宅屋根の補修や葺き替えニーズに対応する目的で、下記の通り、株式会社ハウズドクターを新たに設立することを決議いたしました。</p> <p>新設会社の概要は下記のとおりです。</p> <p>会社の概要</p> <table><tr><td>商号</td><td>株式会社ハウズドクター</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>東京都新宿区西新宿三丁目20番2号</td></tr><tr><td>設立時期</td><td>平成17年10月25日</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>住宅屋根のリフォーム事業(屋根の葺き替え、雨漏り、樋調整等)</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100,000千円</td></tr><tr><td>取得する株式 の数及び 取得価額</td><td>800株、40,000千円</td></tr><tr><td>株主構成</td><td>当社 40% 株式会社ウエスト 60%</td></tr><tr><td>決算期</td><td>8月31日</td></tr></table> <p>(2) 子会社設立について</p> <p>当社はバイク事業を強化することを目的として、平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、JBR Bike Relations株式会社を設立いたしました。</p> <p>新設会社の概要は下記のとおりです。</p> <p>会社の概要</p> <table><tr><td>商号</td><td>JBR Bike Relations株式会社</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号</td></tr><tr><td>設立時期</td><td>平成17年11月30日</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>インターネットを中心としたバイク 関連事業全般</td></tr><tr><td>資本金</td><td>30,000千円</td></tr><tr><td>取得する株式 の数及び 取得価額</td><td>600株、30,000千円</td></tr><tr><td>株主構成</td><td>当社100%</td></tr><tr><td>決算期</td><td>7月31日</td></tr></table>	商号	株式会社ハウズドクター	本店所在地	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	設立時期	平成17年10月25日	事業内容	住宅屋根のリフォーム事業(屋根の葺き替え、雨漏り、樋調整等)	資本金	100,000千円	取得する株式 の数及び 取得価額	800株、40,000千円	株主構成	当社 40% 株式会社ウエスト 60%	決算期	8月31日	商号	JBR Bike Relations株式会社	本店所在地	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号	設立時期	平成17年11月30日	事業内容	インターネットを中心としたバイク 関連事業全般	資本金	30,000千円	取得する株式 の数及び 取得価額	600株、30,000千円	株主構成	当社100%	決算期	7月31日	
商号	株式会社ハウズドクター																																
本店所在地	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号																																
設立時期	平成17年10月25日																																
事業内容	住宅屋根のリフォーム事業(屋根の葺き替え、雨漏り、樋調整等)																																
資本金	100,000千円																																
取得する株式 の数及び 取得価額	800株、40,000千円																																
株主構成	当社 40% 株式会社ウエスト 60%																																
決算期	8月31日																																
商号	JBR Bike Relations株式会社																																
本店所在地	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号																																
設立時期	平成17年11月30日																																
事業内容	インターネットを中心としたバイク 関連事業全般																																
資本金	30,000千円																																
取得する株式 の数及び 取得価額	600株、30,000千円																																
株主構成	当社100%																																
決算期	7月31日																																

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
<p>(3) 株式分割について</p> <p>当社は、平成17年11月21日開催の取締役会決議により、次のとおり株式分割による新株式の発行をいたしました。</p> <p>株式分割の割合</p> <p>平成17年12月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>株式分割の時期</p> <p>配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>株式分割基準日 平成17年12月31日</p> <p>効力発生日 平成18年2月20日</p> <p>1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p>							
前事業年度							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">22,310円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,159円58銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> </table> <p>新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		1株当たり純資産額	22,310円67銭	1株当たり当期純利益	1,159円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
1株当たり純資産額	22,310円67銭						
1株当たり当期純利益	1,159円58銭						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益							
当事業年度							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">37,010円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,454円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,192円65銭</td> </tr> </table>		1株当たり純資産額	37,010円68銭	1株当たり当期純利益	4,454円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,192円65銭
1株当たり純資産額	37,010円68銭						
1株当たり当期純利益	4,454円55銭						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,192円65銭						
<p>(4) 新株予約権の付与について</p> <p>当社は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年12月5日開催の当社取締役会において、当社取締役、従業員及び取引先に対して、ストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、当該決議内容は次のとおりであります。</p> <p>新株予約権の数 600個(上限)</p> <p>付与対象者の区分及び人数 取締役、従業員及び取引先</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 600株(上限)</p>							

前事業年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

当事業年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の取引の終値の平均値(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の行使期間

平成19年12月29日から平成29年12月28日まで

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社マネージメントクリエイティブ	525	42,000
		株式会社oh庭ya	500	30,000
		株式会社東名	100	29,200
		株式会社Dr.ペイント	1,300	26,000
		野村不動産ホールディングス株式会社	5,000	17,500
		株式会社ABSI	500	10,000
		ジェイビーアイソリューションズ株式会社	168	8,400
		株式会社全管協サービス (現 株式会社アクトコール)	118	5,900
		株式会社グッドライフ	100	5,000
		アイマッチング株式会社	12	600
		計	8,323	174,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,400	19,217	-	21,617	3,301	2,561	18,316
構築物	538	-	-	538	227	80	310
機械及び装置	1,200	-	1,200	-	-	133	-
車両運搬具	19,069	768	7,499	12,338	8,814	3,309	3,524
工具器具及び備品	43,126	1,455	663	43,918	24,187	4,681	19,730
有形固定資産計	66,334	21,441	9,363	78,412	36,531	10,766	41,881
無形固定資産							
商標権	2,447	-	-	2,447	621	244	1,825
ソフトウェア	45,022	100,270	-	145,292	44,506	36,169	100,785
電話加入権	6,168	-	-	6,168	-	-	6,168
ソフトウェア仮勘定	-	23,032	-	23,032	-	-	23,032
無形固定資産計	53,637	123,302	-	176,940	45,128	36,414	131,812
長期前払費用	4,258	2,438	38	6,658	3,401	1,003	3,257
繰延資産							
新株発行費	6,540	1,516	-	8,056	5,841	2,685	2,214
繰延資産計	6,540	1,516	-	8,056	5,841	2,685	2,214

(注) ソフトウェアの増加は、販売用ソフトウェアの計上によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,547	15,780	22,706	2,376	24,243
賞与引当金	8,928	9,235	8,928	-	9,235
会員引当金	46,461	73,261	46,461	23,610	49,651

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち225千円は、平成18年4月に会社分割によりJBR Motorcycle株式会社へバイク事業を譲渡したことに伴う減少額であり、2,151千円は洗替による戻入額であります。

2. 会員引当金の当期減少額「その他」は、平成18年4月に会社分割によりJBR Motorcycle株式会社へバイク事業を譲渡したことに伴う減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,430
預金	
普通預金	1,283,992
預金計	1,283,992
合計	1,288,422

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セコムウィン株式会社	31,705
株式会社ハウズドクター	23,805
JBR Motorcycle株式会社	18,395
株式会社ミニミニ管理	14,392
旭硝子建材販売株式会社	11,043
その他	239,154
合計	338,497

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
325,715	3,099,666	3,086,884	338,497	90.12	39.11

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
鍵	5,704
シンプルセキュリティ付属品	13,607
合計	19,311

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙等	58
合計	58

e 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
株式会社バイクプロス	319,200
株式会社水の救急車	40,000
株式会社ハウズドクター	40,000
JBR Bike Relations株式会社	30,000
JBR Motorcycle株式会社	24,000
その他	15,500
合計	468,700

f 差入保証金

相手先	金額（千円）
全国大学生生活共同組合連合会	100,000
旭硝子菱和建材株式会社	16,300
三菱地所株式会社	11,573
サンタック有限公司	7,560
旭硝子近畿建材株式会社	6,700
その他	14,321
合計	156,454

負債の部

a 買掛金

相手先	金額（千円）
BLUE AMBULANCE 株式会社	95,234
株式会社全管協サービス （現 株式会社アクトコール）	10,785
株式会社タナット	10,008
株式会社水の救急車	9,878
株式会社ジェイビー総研	9,796
その他	50,452
合計	186,156

b 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	200,000
合計	700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
株券の種類	10株券、1株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.jbr.co.jp/ir_info/pa.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株券喪失登録の申請に関する手数料は、次のとおりであります。

喪失申出件数1件につき、8,600円(消費税別)

喪失登録株券1枚につき、500円(消費税別)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月27日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年2月10日及び平成18年12月25日東海財務局長に提出。

事業年度（第9期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成18年2月10日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第7号の規定（会社分割）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類

平成18年2月20日東海財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年2月22日東海財務局長に提出。

(6) 半期報告書

（第10期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日東海財務局長に提出。

(7) 半期報告書の訂正報告書

平成18年12月25日東海財務局長に提出。

事業年度（第10期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月26日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月27日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 上田 圭祐 印

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月25日に株式会社ハウズドクターを、又、平成17年11月30日にJBR Bike Relations株式会社を設立した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月21日開催の取締役会にて、株式分割による新株式の発行を決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月5日開催の取締役会にて、新株予約権の付与を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月26日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。